

ならしん景気動向調査レポート

(第1回) 2014年 7月期

奈良信用金庫 総合企画部 奈良県大和郡山市南郡山町529-6

TEL (0743-54-3116) URL <http://www.narashin.co.jp>

1. 調査期間…… 平成26年7月～8月
2. 調査時点…… 平成26年7月
3. 調査対象…… 当金庫取引事業先
※対象先は任意に選定(毎年一部見直し)
4. 調査方法…… 往訪面談・電話等によるヒアリング調査
5. 回答状況

	対象先数	回答先数	回答率
製造業	33	31	93.9%
不動産業	18	16	88.9%
サービス業	9	8	88.9%
卸売・小売業	30	29	96.7%
建設業	13	13	100.0%
運輸業	8	8	100.0%
医療・福祉	10	9	90.0%
全業種合計	121	114	94.2%

当金庫でお取引をいただいている事業先から業種に偏りのないよう121社を任意に選定させていただき、最近の業況・資金繰り等、景気動向に関連するアンケート項目の聞き取りについて、ご協力をお願いいたしました。
うち、114社よりご回答を賜りました。

今回調査結果一覧

平成26年7月

全業種

	対象先数	回答先数	回答率	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI	DI
				業況	売上金額	収益	資金繰り	前年同期比売上	前年同期比収益	残業時間	人材
製造業	33	31	93.9%	35.5%	48.4%	6.5%	3.2%	45.2%	32.3%	3.2%	6.5%
不動産業	18	16	88.9%	31.3%	31.3%	6.3%	25.0%	18.8%	-6.3%	12.5%	12.5%
サービス業	9	8	88.9%	37.5%	12.5%	0.0%	25.0%	75.0%	37.5%	-	-12.5%
卸売・小売業	30	29	96.7%	-20.7%	-17.2%	3.4%	6.9%	-13.8%	-3.4%	6.9%	3.4%
建設業	13	13	100.0%	30.8%	46.2%	23.1%	7.7%	38.5%	15.4%	7.7%	-15.4%
運輸業	8	8	100.0%	-25.0%	0.0%	-12.5%	0.0%	12.5%	0.0%	12.5%	-50.0%
医療・福祉	10	9	90.0%	44.4%	77.8%	11.1%	11.1%	77.8%	11.1%	-11.1%	-22.2%
全業種合計	121	114	94.2%	16.7%	25.4%	16.7%	9.6%	28.1%	12.3%	5.3%	-3.5%

	借入実施		設備投資実施		賃金引上げ	
	あり	なし	あり	なし	あり	なし
製造業	25	5	17	11	13	18
不動産業	14	1	1	14	4	12
サービス業	7	1	4	4	6	2
卸売・小売業	18	11	7	21	11	18
建設業	10	2	4	8	4	8
運輸業	7	1	8	0	3	5
医療・福祉	9	0	8	1	5	4
全業種合計	90	21	49	59	46	67

「DI」について

「diffusion index (ディフュージョン・インデックス)」の略で、景気・業況などの動きを示すものです。このレポートでは、お客さまからいただいたご回答のうち「良い」「やや良い」の割合から、「やや悪い」「悪い」の割合を引いたものを記載しています。

(例) 業況について ご回答 (5社)

A社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
B社	(1) 良い	<u>(2) やや良い</u>	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い
C社	(1) 良い	(2) やや良い	<u>(3) 普通</u>	(4) やや悪い	(5) 悪い
D社	(1) 良い	(2) やや良い	(3) 普通	<u>(4) やや悪い</u>	(5) 悪い
E社	<u>(1) 良い</u>	(2) やや良い	(3) 普通	(4) やや悪い	(5) 悪い

$$DI = \left[\frac{((\text{良い} \times 2 + \text{やや良い} \times 1) \div 5社)}{[60.0\%]} - \left[\frac{(\text{やや悪い} \times 1 + \text{悪い} \times 0) \div 5社}{[20.0\%]} \right] \right] = 40.0\%$$

全体調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	16.7%			25.4%			16.7%	
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	9.6%			28.1%			12.3%	
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
	5.3%			-3.5%				
対策								
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	81.1%			45.4%			40.7%	

■概況 ※()内はDI値

全業種合計の業況判断は良好傾向(16.7%)にあるが、卸売・小売業では悪化(-20.7%)、運輸業でも悪化(-25.0%)となっており、円安による原材料高・原油高の影響が大きいものと考えられる。売上金額も全体的に増加している(25.4%)が、卸売・小売業で減少(-17.2%)、運輸業で横ばい(±0.0%)と、流通業界では消費増税後の反動と見られる売上減少がある。

また、売上増加先の割合が最も多いのは医療・福祉分野(77.8%)である。収益面では全体的に改善傾向(16.7%)であるが、建設業(23.1%)が牽引するところが大きく、その他の業種では平均11.1%以下であり、原油高・消費増税の影響を受ける運輸業では(-12.5%)と価格転嫁が厳しい状況にある。

これらの結果、資金繰りは改善傾向(9.6%)にあるものの、製造業、卸売・小売業、建設業では10%未満の改善であり、運輸業では横ばい(±0.0%)であることから、原油高・消費増税の影響を受ける業界では改善が鈍い。

前年同期比売上は全体的に増加(28.1%)しており、特に増加が大きいのは医療・福祉(77.8%)・サービス業(75.0%)であり、製造業(45.2%)・建設業(38.5%)がこれに続く。

前年同期比の収益も全体的に増加(12.3%)しており、増加が大きいのはサービス業(37.5%)・製造業(32.3%)である。

なお、卸売・小売業では前年同期比売上が減少(-13.8%)、同収益も縮小(-3.4%)しており、前年より厳しい状況にある。

上記の業況推移・資金繰りのもと、事業への設備投資を行ったのは49社、行わなかったのは59社であり、全体の45%で設備投資を行っている。

また、運転・設備を問わず、実際に新たな資金を借り入れたのは111社中90社と、全体の81%となっている。(3社回答なし)

残業時間は全体的にやや減少し、労働環境が改善(5.3%)している。減少が大きいのは不動産業(12.5%)、運輸業(12.5%)であり、逆に残業が増加したのは医療・福祉(-11.1%)である。

なお、サービス業では横ばいとなっている。

また、人材は全体的に不足傾向(-3.5%)であり、特に運輸業で人材不足が顕著(-50.0%)である。

医療・福祉分野でも不足(-22.2%)、建設業で不足(-15.4%)と、幅広い業種で人材不足である。

逆に、最も人材不足が解消したのは不動産業(12.5%)となっている。

これらの労働環境を背景に、賃金の引上げを実施したのは46社、未実施は67社であり、全体の40%強で賃金アップが行われている。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	大半、反映できている。建設業・運輸業など一部業種では反映できていない。
売上への影響	過半数で影響なし。業種によっては9月頃まで影響がある。
収益確保への対策	大半が経費削減、2社で個別に採算の見直し。
賃金引上げ実施	実施46社、未実施67社 (41%の先で賃金引上げを実施)

業種別の概況・経営上の問題点・当面の対策・その他特別に調査した項目については、次ページ以降に内容を記載しております。

業種別
調査結果

DI									
業況			売上金額			収益			
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減	
	35.5%			48.4%			6.5%		
DI									
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益			
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減	
	3.2%			45.2%			32.3%		
DI									
残業時間			人材						
前回	今回	増減	前回	今回	増減				
	3.2%			6.5%					
対策									
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合			
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減	
	83.3%			60.7%			41.9%		

■概況 ※()内はDI値

製造業全体の業況判断DIは良化傾向(35.5%)にあり、売上金額も増加傾向(48.4%)にある。反面、仕入価格・在庫量も増加しており、販売価格は据え置き(±0.0%)のため、収益改善は微増(6.5%)にとどまっている。

消費税前の駆込需要の反動と、円安・原油高による仕入価格上昇が影響していると考えられる。また、売上価格・仕入価格・在庫価格の増加により、増加運転資金が必要な状況であるが、あらかじめ対策済みの先が多いと考えられ、資金繰りではわずかに改善(3.2%)となっている。なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の83%となっている。

前年同期比売上は増加傾向(45.2%)で、同収益も増加傾向(32.3%)。残業時間はやや改善(3.2%)、人材不足もやや改善(6.5%)と、労働環境は悪化していない。加えて28社のうち、60%にあたる17社が設備投資を行っており、消費増税等の環境変化に対する事前準備は積極的に行われている。

■経営上の問題点

「材料価格高」が31社中20社で問題点と見られており、最も多い。「利鞘縮小」「同業者との競争激化」など、収益関連の問題点がそれぞれ8社で認識されている。

■当面の対策

対策としては「販路拡大」が最も多く、19社で重点施策とされている。「経費削減」が14社、「技術力・営業力強化」が14社で次点。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	大半、反映できている。
売上への影響	影響はない。
収益確保への対策	大半が経費削減、2社で個別に採算の見直し。
賃金引上げ実施	実施13社、未実施18社 (42%の先で賃金引上げを実施)

大半の先で消費税引上げ分を販売価格に転嫁できているとの回答をいただきましたが、実態としては収益への影響が見られる状況です。計画的な設備投資や人的手当が施されており、業界全体として前向きな対応が行われています。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	35.5%			31.3%			6.3%	
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	25.0%			18.8%			-6.3%	
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
	12.5%			12.5%				
対策								
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	93.3%			6.7%			25.0%	

■概況 ※()内はDI値

不動産業全体の業況判断DIは良化傾向(35.5%)にあり、売上金額も増加傾向(31.3%)にある。消費税を販売価格に一旦転嫁しているが、増税前駆け込需要の反動に対し、販売価格を下げざるを得ないものと考えられ、仕入価格は上がるが販売価格は下がるという収益圧迫につながっている。上記の状況下ではあるが、収益はやや改善(6.3%)となっている。また、資金繰りも改善(25.0%)している先が多い。

加えて、借入によって資金調達を行ったのは全体の93%である。

前述の理由から、前年同期比売上は増加傾向(18.8%)で、同収益は減少傾向(-6.3%)。残業時間は改善(12.5%)、人材不足も改善(12.5%)と、労働環境は良化している。業種から、設備投資は15社のうち1社にとどまっている。

■経営上の問題点

「値下げ要請」が16社中5社、「仕入価格高」が同4社、「利益幅の縮小」が同4社と、価格面での問題が出ている。「商圏人口の減少」も同4社あり、市場競争激化の一因となっている。

■当面の対策

「営業力強化」が7社で最も多く、「販路拡大」「新規開拓」「社員教育」など人的努力が焦点。「情報力の強化」も4社ある。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	大半、反映できている。
売上への影響	大半で影響ないが、9月頃まで影響ありとの見解を持つ先がある。
収益確保への対策	大半で販売価格の引上げを検討している。
賃金引上げ実施	実施4社、未実施12社 (25%の先で賃金引上げを実施)

単価が大きいため消費税の前後で売上高・販売価格とも変動があり、営業に影響が出ています。販売強化を図るためには人的負担が大きいが、残業時間・人材確保の面は改善しています。

平成26年7月

サービス業

対象先 9 | 回答先 8 | 回答率 88.9%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	37.5%			12.5%			0.0%	
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	25.0%			75.0%			37.5%	
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
	-			-12.5%				
対策								
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	87.5%			50.0%			75.0%	

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉を除くサービス業の業況判断DIは良化傾向(37.5%)で、売上金額も増加傾向(12.5%)。販売価格・収益面は横ばい(±0.0%)であるが、材料価格は増加している。資金繰りは改善(25.0%)しており、売上増加に伴う運転資金は概ね確保されている。

加えて、借入によって資金調達を行ったのは全体の87%である。

前年同期比売上は増加傾向(75.0%)で、同収益も増加傾向(37.5%)。残業時間は変化なし(±0.0%)、人材はやや不足(-12.5%)の状態となっている。設備投資は実施が4社、未実施が4社。

■経営上の問題点

「同業者競争の激化」が8社中4社、「人手不足」が同4社。「商圏人口の減少」や「取引先の減少」を問題点としている先はなかった。

■当面の対策

「人材確保」が8社中4社で最も多い。「経費節減」「販路拡大」「宣伝・広告の強化」「社員教育」が各3社で、当面の経営努力としている。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	大半、反映できている。
売上への影響	影響はない。
収益確保への対策	個別見直し、経費削減を収益対策としている。
賃金引上げ実施	実施6社、未実施2社 (75%の先で賃金引上げを実施)

サービス内容にもよるが、売上増加の中で収益が横ばいであることから、同業者との競争に対抗したサービス内容の向上が求められていると考えられます。これを反映しての人手不足が考えられます。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	-20.7%			-17.2%			3.4%	
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	6.9%			-13.8%			-3.4%	
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
	6.9%			3.4%				
対策								
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	62.1%			25.0%			37.9%	

■概況 ※()内はDI値

卸売・小売業全体の業況判断DIは悪化傾向(-20.7%)であり、売上金額も減少傾向(-17.2%)にある。さらに、仕入価格・在庫量が増加している一方で販売価格は減少しているため、利鞘が縮小している。その中で、収益はわずかに悪化(3.4%)している。

消費税アップによる駆込需要の反動、円安・原油高による仕入価格上昇の影響が大と考えられる。仕入金額・在庫が増加しているため資金需要はあるが、売上減少に伴い運転資金増加には直結せず、業況悪化ながら資金繰りは改善(6.9%)となっている。

なお、借入によって資金調達を行ったのは全体の62%となっている。

前年同期比売上は減少傾向(-13.8%)で、同収益も減少傾向(-3.4%)。

残業時間はやや改善(6.9%)、人材不足もやや改善(3.4%)と、労働環境は悪化していない。

加えて28社のうち、7社が設備投資を行っているが、75%にあたる21社では設備投資を控えている。(未回答1社)

■経営上の問題点

「仕入価格高」が29社中11社、「売上停滞・減少」が同10社、「同業者競争の激化」が同10社、「利益幅縮小」が同7社、「料金価格」が7社、「人手不足」が7社と、現状を反映した問題点が幅広く認識されている。

■当面の対策

「販路拡大」が最も多い対策で、15社で重点施策とされている。

「人材確保」が11社、「経費削減」が9社、「社員教育」が8社と続く。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	大半、反映できている。
売上への影響	6月末まで影響ありが大半。
収益確保への対策	仕入先開拓による価格圧縮など。
賃金引上げ実施	実施11社、未実施18社 (38%の先で賃金引上げを実施)

消費税引上げや円安の影響を大きく受けて、売上の減少、仕入価格の増加、収益の縮小など業容・資金面での悪影響が前面に出てきています。今後も、価格競争による同業者間での競争激化が予想されます。

設備投資は多くありませんが、運転資金を中心に借入金利用による資金繰り手当が多くなっています。

平成26年7月

建設業

対象先 13 | 回答先 13 | 回答率 100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	30.8%			46.2%			23.1%	
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	7.7%			38.5%			15.4%	
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
	7.7%			-15.4%				
対策								
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	83.3%			33.3%			33.3%	

■概況 ※()内はDI値

建設業全体の業況判断DIは良化傾向(30.8%)で、売上金額も増加傾向(46.2%)である。受注残高、施工高は増加しているが、工事自体の請負価格は減少(-15.4%)している。受注増加により、工事出来高に対する中間支払資金など資金調達が必要な状況であるが、資金繰りはやや改善(7.7%)している。

上記の状況から、借入によって資金調達を行ったのは全体の83%である。

前年同期比売上は増加傾向(38.5%)で、同収益も増加傾向(15.4%)。残業時間は改善(7.7%)、人材は不足気味(-15.4%)である。

加えて設備投資をしたのは12社のうち4社のみで、全体の33%となっている。

■経営上の問題点

「仕入高」が13社中7社、「利益幅の縮小」が同7社、「経費の増加」が同6社であり、問題認識は多岐に渡っている。

■当面の対策

「人材確保」が13社中6社、「経費節減」が同5社、「販路拡大」が同5社、「資金繰り安定」が同5社で、対策も幅が広い。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	反映できていない。
売上への影響	9月末まで影響あり。
収益確保への対策	個別の採算見直し。
賃金引上げ実施	実施4社、未実施8社 (33%の先で賃金引上げを実施)

単価が大きく長期の請負となるため、消費税分の転嫁が難しく、収益面に影響が出ています。業況自体は改善傾向にあり、単価が低くても売上自体は増加につながっております。

平成26年7月

運輸業

対象先 8 | 回答先 8 | 回答率 100.0%

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	-25.0%			0.0%			-12.5%	
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	0.0%			12.5%			0.0%	
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
	12.5%			-50.0%				
対策								
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	87.5%			100.0%			37.5%	

■概況 ※()内はDI値

運輸業全体の業況判断DIは悪化傾向(-25.0%)にあり、売上金額も横ばい(±0.0%)である。反面、原油高による燃料価格の高騰に伴い、仕入価格の悪化(-12.5%)が影響し、収益面も悪化(-12.5%)している。

上記の背景から事前に対策を講じている先が多く、8社全先で設備投資が行われており、新設備での経費削減による収益確保が推断される状況であるほか、全体の87%にあたる8社中7社で借入金の利用がある。

これらの結果、厳しい経営環境下ではあるが資金繰りは横ばい(±0)の状況を確保している。

前年同期比売上は増加傾向(12.5%)で、同収益は横ばいに推移(±0.0%)。

残業時間はやや改善(12.5%)、人材面は広く不足(-50%)と、人的対応が求められる環境にある。

■経営上の問題点

「経費の増加」が8社中6社で問題点と見られており、原油高の影響が最も多い。

「仕入高」「人件費の増加」「料金価格」の問題点が3社で認識されている。

■当面の対策

対策としては「経費節減」が最も多く、8社中6社で重点施策とされている。

「社員教育」が4社、「人材確保」「新規開拓」がこれに続く。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	反映できていない。
売上への影響	10月以降も影響あり。
収益確保への対策	個別の採算見直しおよび経費削減で対応。
賃金引上げ実施	実施3社、未実施5社 (38%の先で賃金引上げを実施)

消費税引上げ分の価格転嫁が反映できておらず、原油高もあいまって、売上・収益への悪影響が大きい状況です。

積極的な設備投資で前向きな収益対策が行われていますが、経費削減の影響から人材不足の状況にあり、生産性の向上が強く求められている環境にあります。

業種別
調査結果

DI								
業況			売上金額			収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	44.4%			77.8%			11.1%	
DI								
資金繰り			前年同期比売上			前年同期比収益		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	11.1%			77.8%			11.1%	
DI								
残業時間			人材					
前回	今回	増減	前回	今回	増減			
	-11.1%			-22.2%				
対策								
借入実施割合			設備投資実施割合			賃金引上割合		
前回	今回	増減	前回	今回	増減	前回	今回	増減
	100.0%			88.9%			55.6%	

■概況 ※()内はDI値

医療・福祉分野の業況判断DIは良化傾向(44.4%)にあり、売上金額も増加傾向(77.8%)にある。ベッド稼動も増加(33.3%)、通院者数も増加(55.6%)、収益も増加(11.1%)であり、堅調な実績向上を保っている。
また、全ての先で借入金を利用しており、借入金利用率は100%である。
これらの結果、資金繰りも改善傾向(11.1%)である。

前年同期比売上は増加傾向(77.8%)で、同収益も増加傾向(11.1%)。
残業時間はやや悪化(-11.1%)、人材面もやや不足(-22.2%)と、労働環境は厳しくなっている。
加えて9先のうち8先が設備投資を行っており、全体の89%で積極的な資金投下が行われている。

■経営上の問題点

「人手不足」が9社中5社で問題点と見られており、最も多い。
「同業者競争の激化」も、4先で認識されている。

■当面の対策

対策としては「人材確保」が7先、「社員教育」が6先で重点施策とされ、人的対応に主眼が置かれている。
次点は「経費削減」で、4先において対策とされている。

■特別調査	消費税引上げの影響と賃金・価格改定の動向
販売価格への転嫁	反映できていない。
売上への影響	10月以降も影響あり。
収益確保への対策	個別の採算見直しおよび経費削減で対応。
賃金引上げ実施	実施5社、未実施4社 (56%の先で賃金引上げを実施)

利用者の増加に伴い活況を呈する中、従業員の残業時間も増加し、人材不足の状態にあります。
実績の上方推移に伴い、積極的な設備投資や借入金の利用が図られているなど、業界全体で前向きな対応が行われています。